実施迫る株券電子化の残された課題

はじめに

ただいま御紹介により、さまざまな電子化をされていました。政策学部の福本と申します。

本日は、「証券セミナー」で報告をさせていただき機会を得まして、まことに感謝しております。

では、本日は「実施迫る株券電子化の残された課題」を再題します。報をさせていただきます。

一、株券電子化前後の制度比較

まず、株券電子化ですが、電子化といわれるところからなりましたのは、恐らく電子CP（コマーシャルペーパー）が最初だと思います。日本において証券の電子化は、株券が主たる証券の最後で、まずはCPから始めまりまして、一般債、投資信託受益証券は既に行われています。そして、その最後に当たりますのが株券の電子化です。

株式に関しましては、これまで電子化された証
証券レビュー 第48巻第5号

の式

証券レビュー 第48巻第5号

証券レビュー 第48巻第5号
実施迫る株券電子化の残された課題

アメリカは、国債については実施されていますが、株式のDematerializationは実施されていません。DTCのシステムはEmmaterializationです。預託率が圧倒的に多いので、その必要はないと考えられています。しかし敵に残された課題は、利権のまま残っているままです。DTCを実施迫る株券電子化の残された課題。利潤を配当に支払い向け取ったりするわけではありません。

日本では、株式のDematerializationをするところによって、先駆的な決済制度を持つ市場ができ上がりることになります。

(2) 株券電子化前
現在の制度は、株券を保持する株主と、保管振替制度にある株主とが併存しております（文末資料四頁参照）。したがって、株主名簿二本立てです。保管振替制度における株主名簿は実質株主名簿といいます。株券の持分者の株主名簿と実質株主の名簿といいます。株券の保持者の株主名簿と実質株主の名簿、通常は年二回、権利確定日に株主の名簿と住所をキーボーントの名簿の名寄せが行われます。そして、いわば真の株主名簿が年に二回作成されます。その最終的な名簿をもとに、株主は gekiによって、先駆的な決済制度を持った市場ができ上がることになります。

真の株主名簿はその時点の株主名簿でしかありません。従って、例えば、名簿閲覧、帳簿閲覧を請求したい株主がいるとき、もし、その株主が保管振替制度に入っていてなければ、権利行使の条件を満たすかどうかが判定できません。そのときは、まず、株券で保持した状態で六カ月以上かつ値を満たした上で発行合社に請求しなければなりません。
証券レビュー 第48巻第5号

二、二〇〇九年一月までのスケジュール

次に、よいよ実施が迫っている二〇〇九年一月までの対処しておくなければならないことは何なのかについてです。

日本証券業協会の証券決済制度改革推進センターから昨年の九月に「株券電子化に向けた周知・啓発活動計画」更新案」という図表が出されております（文末資料参照）。二〇〇八年度は、例えばテレビコマーシャルなどは、大々的なもの Warfare 化され、サイバーセキュリティ策を導入し、問い合わせや問い合わせの対応策に入れてきています。

(3) 株券電子化後（株式振替制度）

次は、株券電子化後の制度です（文末資料五頁参照）。

株券は発行されません。振替制度に一本化されます。

これらが、株券電子化前の保管振替制度と株券

電子化後の株式振替制度の大きな違いです。

欄覧などの請求を行うことになります。
実施迫る株券電子化の残された課題

銀行が株券の担保として持っている担保の受け入れのため、保証預かりに預かっている証券の預託などの次に、制度実施直前には、どのようなことをしないといけないかということ考えたと思いま
す。保管振替機構がおつくりになった図表の「移行手続きのイメージ①」をご覧ください。「文末資料に掲載」。実施日の一月五日の直前、特別な制度が設けられていますので、その点についても少し触れておきたいと思います。

まず、一月五日に入ることにしておかなければならな
ないことですけれども、保管振替機構では、現在の保管振替制度利用会社から、保管振替法三条第一項に基づく新たな振替制度を利用することになっています。上場会社同意書を従ってすることになっています。上場会社

は、新たな電子化の制度の振替制度を利用することがあ
る。二月の頭から施設日の二週間前までは「特例期間」と呼ばれる期間です。今、一月五日が施行日と想定されていま

が、一月五日が施行日と想定されている場合、議題の間

中、何か特例かといいますと、略式質権者による株券の預託が可能となります。通常、株券を

預託するときには質権設定者の同意を得なければならない。しかし、この特例を利用す

りません。
証券レビュー 第48巻第5号

と、質権設定者の同意なし、略式質権者による株券の預託が可能となっております。それから、承諾のない保護預かりの株券の預託も、この間の利用が考えられました。しかし、これがあるから質権設定者の同意を得ていて、この期を要すると思うのは非常に危ないことであろうと思います。というの

開始の三週間前は預託・交付の禁止期間です。更に、直前はどんなことがあろうかですが、制度の対応は、そのもの、日日公の実施に於ける事務作業を処理しなければならない。ということは、制度の実施そのものの、五日に制度の実施に於ける

手元に株券を持っておきたいと思っても、交付を請求することはできません。また、預託もできません。預託をするのであればこの時までにして、手元に株券を持っておきたいと思っても、交付を請求しておかなければなりません。預託をするのであればこの時までにして、手元に株券を持っておきたいと思っても、交付を請求しておかなければなりません。
実施迫る株券電子化の残された課題

ジュールです。

前もってしなければならないことはほかにどん
なことがあるかということ、商号変更している発行
会社の株券を旧商号のまま預託することとはできま
せん。早目に新商号のものにかえて預託しなけれ
ばなりません。名義書換未了のまま株券を紛失し
てしまった場合は、株券失効制度を利用して株券
を失効させなければなりません。直前まで事務負担
は非常に大きなものが予想されます。株主名簿管
理人だけでなく、証券会社の窓口でも事務負担は
多大なものになることが予想されます。

次に、株券電子化後、権利が保全されなくなる

(1) 特別口座とは

株主の中には、特別口座と特定期口座を混同され
ている方もいらっしゃるようですね。また、株券の
まま持っている方もいらっしゃるので、権利がなく
なるのか、一方で絶端な不安を抱えている方もいらっ
しゃるかもしれませんが、何かもか権利がなくなるの
か、異例のものになることが予想されます。

实施迫る株券電子化の残された課題

三（課題1） 特別口座に関する

問題

1月の終わりに何に留意しなければ
ならないかということです。一番大きなものは特
別口座に関する問題であろうと思います。

換未了株式です。どういう点で問題とな
るのか、特別口座とは何か、一番問題とな
るのは名義書

 Dresden University of Technology

 97
現在、保管振替制度内部にある株式はそのまま新制度に移行いたしますので、何ら手続をとる必要はありません。証券会社の顧客口座で管理されますが、問題は、株券で保有されている株主です。券面で持っておられる株主はどうなるかというと、これも特別口座で権利保全されるということになります。特別口座で権利保全されるということには一体どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されるということには一体どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特に口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。

特別口座で権利保全されることには一応どういう問題があるのか、また、問題がないのかについて、少し詳しく述べたいと思います。
実施迫る株券電子化の残された課題

(3) 名義書換未了株式（失念株）

特別口座で権利保全されることがない株式であっても、名義を変わっている・過去に割り当てた株式でないのかも知れない。そのような場合に、特別口座で権利保全されることがない失念株を扱うのが問題である。
証券レビュー 第48巻第5号

名義書換未了のまま特別口座に入ること
は、自分の名前で特別口座に入っているわけですから
もう二回自分のものであると主張する者の口座
に移転するためにはかなり慎重にならなければな
りません。株券を持っていても適法な占有者であ
うこともなりません。自分のものであるという
株券を提示したところで、自分のものであるとい
うことはなりません。自分のものであるという
証拠書類が必要になってきます。どういった書類が
用意されているれば、あなたの主張している口
座に移しましょうといえるかというと、今考えられ
ているのは、名義株主と失念株主が一緒に請求する
場合があります。

しかし、転売されているのであれば、株券を見
たところで、前株主はどこどのだかわからない
というのは多いことだと思います。その場合はど
問題が起こりうる場合として予想されるのは、相続なので、亡くなった御主人が持っておられたものをそのままにしておいた場合や、配当は送られているけれども、どうもし株券が見つからない、特別口座に入れるからいいかと思っていながら、実は、もう既に売ってしまった株券であったという場合などで、真の所有者から主張されて、株式売却代金を返さなければならないような状況があるのではないかと想像されます。いずれにしても、自分が何の株券を何株持ってあるという資産管理は、「これまで以上に必要にない」ということだと思いません。

次に、端株の問題です。

端株とは、一に満たない株式、例えば、〇・一円である端を、〇・一で一〇〇円になります。〇・一は、これを現金化することです。端株が残っているので、これをおと解消したいとする方向に働いています。解消の仕方としては主に二通りあります。一つのりませんので、これを現金化することです。端株が一〇〇〇円で一〇・一で一〇〇円になります。端を現金で買い取る方法です。これは端株が数ある株を現金で買いたい取る方法です。

一方、端株株主が存在する発行会社ではどうすればよいか、そこで考えられるのが、株式分割によって整数倍にするという方法です。発行会社では端株株主が存在する発行会社ではどうすればよいという制度にあります。特別口座で権利保全され、これが二つ目の方法です。端株は端株原簿です。
のうち管理されることになり、新たな制度にのりませんので、この際、端株を整理しておく必要があると思われます。が、これは、ソニーが特別口座の管理費用を軽減するために、約一〇万人いる単元未満株の保有株主に対して、一月末に新たに買取請求書を送付したという記事です。発行会社としては、すでにこういった株主に現金化してもらう、先に増し上げましたような特別口座の費用軽減を図っていきたいと考えておられるのであろうと思われます。または、三つあります。とても古いものは、

今年の二月二管の日経新聞の夕刊にも、単元未満株の発行書が、例えれば、一〇〇〇株で、その株式変更制度に入っている株式が、例えれば、二〇〇〇株で、その株式変更制度に入っている株式が、例えれば、一〇〇〇株で、その株式変更制度に入っています。ですから、保管振替制度が、例えれば、一〇〇〇株で、その株式変更制度に入っています。ですから、保管振替制度が、例えれば、一〇〇〇株で、その株式変更制度に入っています。ですから、保管振替制度が、例えれば、一〇〇〇株で、その株式変更制度に入っています。
実施迫る株券電子化の残された課題

四、（課題2）株式担保

(1) 質権と譲渡担保

次に、課題の二つ目として、株式担保がありま
す。現在、銀行等が株券を担保にとるというこ
とが異なるからです。有価証券担保差入証も改定
法が異なるからです。有価証券担保差入証も改定
しなければならず、どちらかはっきりさせなければ
ばなりません。

質権と譲渡担保、実務上はほとんど差ががないと
いわれています。差を挙げるとすると、法定され
た担保かどうか。譲渡担保は、非典型担保権とあ
りますように、法律で定められたものではありません。

質権は定めがあります。だから、流質契
約ですが、譲渡担保は禁止されています。ただし、商行為から
権は原則禁止されています。だから、流質契
生じる債権については解禁されております。禁止
されるいえませんので、実質上どのれを見ても、質
証券レビュー 第48巻第5号　(2)
実施迫る株券電子化の残された課題

(3) 株券電子化後の質権

では、株券電子化後は株券がないのでどうやったら
して交流に変わるのは、一ページの図の
のようにします。（文末資料一八頁参照）

まず、一番に、株主と銀行は質権設定契約をし
てA社の株を質に入れるという契約を結びま
す。第二に、A社の株式がゼロから一〇〇〇に
銀行の質権者の質権口に一〇〇〇株移動させてく
ださいという請求をするわけですが。Y銀行のほ
う担ぎ口座振替がなければ、プラス記帳されます。銀
行の質権口に、A社の株式がゼロから一〇〇〇に
プラス記帳が行われることになります。株主がX
口座振替がありましたので、プラス記帳が行われることに
あることもこのとき記載されます。現在の質権
者の場合、質権者の質権口に記載される
と認めます。（文末資料二〇頁参照）

(4) 株式電子化後の譲渡保

の

次に、譲渡保の場合はどうなるかというと、
が略式質である。質権者からの請求で株主名
簿に記載される。これが今の登録質となります。

譲渡保証にも、略式譲渡保と登録譲渡保が
と必要があります（文末資料二〇頁参照）。
取引者が先ほどの質権と、原則と
があります。取引者が先ほどの質権と、原則と
が違います。名前を伏せておこうとした
例が逆になります。名前を伏せておこうとした
例を伏せた後は、原則と
が違います。取引者が先ほどの質権と、原則と
が違います。名前を伏せておこうとした
例を伏せた後は、原則と
が違います。取引者が先ほどの質権と、原則と
が違います。名前を伏せておこうとした
例を伏せた後は、原則と
五、（課題3）所在不明株主の
株式売却制度

次に、三つの課題は、株式電化化に向けて、恐らくこういった会社が増えるであろうと予想されるので、株主としては注意しておかなければならない問題です。

それは、所在不明株主の株式売却制度です。

三つの課題は、所在不明株主の株式売却制度です。三つの課題は、株式電化化に向けて、恐らくこういった会社が増えるであろうと予想されるので、株主としては注意しておかなければならない問題です。

三つの課題は、株式電化化に向けて、恐らくこういった会社が増えるであろうと予想されるので、株主としては注意しておかなければならない問題です。三つの課題は、所在不明株主の株式売却制度です。三つの課題は、株式電化化に向けて、恐らくこういった会社が増えるであろうと予想されるので、株主としては注意しておかなければならない問題です。

三つの課題は、株式電化化に向けて、恐らくこういった会社が増えるであろうと予想されるので、株主としては注意しておかなければならない問題です。三つの課題は、所在不明株主の株式売却制度です。三つの課題は、株式電化化に向けて、恐らくこういった会社が増えるであろうと予想されるので、株主としては注意しておかなければならない問題です。

三つの課題は、所在不明株主の株式売却制度です。三つの課題は、株式電化化に向けて、恐らくこういった会社が増えるであろうと予想されるので、株主としては注意しておかなければならない問題です。三つの課題は、所在不明株主の株式売却制度です。三つの課題は、株式電化化に向けて、恐らくこういった会社が増えるであろうと予想されるので、株主としては注意しておかなければならない問題です。
実施迫る株券電子化の残された課題

(1) 法的手続き

どんな手続きからの概略をお話しします。

まず、取締役会で所在不明株主の株式買収を行います。そして、公告を出すこと
もうということを決議します。そして、公告を出
すとここいった公告が出ています。インターネット
の様子がわかります。例えば、野村
ホールディングスは印、新xesの所在不明株主
がいて、この利権関係人は申し出てくださいとい
いで、この利権関係人は申し出ております。例え
で、申出がなかったから株券を無効とします。申出
を申し出ております。申出の売却代金は、一定円分、信
託銀行などで分別管理するか、または供託所に供
託します。そして、一定円間保管します。この間
も利権関係人は申し出ます。もし申し出人が利権
であるということがわかったならば、この段階で

(2) 最近の実施会社例

帝人は二〇〇八年一月二一九日に異議申述公
告しております。東武鉄道方は二〇〇七年一〇月
二七日、雪印も二〇〇七月一日、野村ホールディン
ギスは二〇〇三年三日に実施しております。そのほ
か、シナネも出てきています。東武鉄道は二〇〇八
年一〇月一〇日に会社の雑収入になる。供
託した場合は国庫に入ることになります。

赤も応じた場合に問題が発生すると考えられ
ます。
六、まとめ

以上の観点で申し述べました。証券会社、発行会社という観点から見れば、まださらに注意しなければならないという観点から見れば、まださらに注意しなければならないことは考えられると思います。あと九カ月しかありませんので、できるだけ早く整理して実施していかなければならないことであろうと

株券電子化の新たな制度は、全世界的に見ても非常に画期的で先駆的な制度です。日本はこれに追いつくべく早目早目の前倒しでしておかないと、この制度の実施自体が危ぶまれるのではないかと思います。

株券電子化の残された課題で

今回、主に株主が注意しなければならないと

株券電子化の新たな制度は、全世界的に見ても非常に画期的で先駆的な制度です。日本はこれに追いつくべく早目早目の前倒しでしておかないと、この制度の実施自体が危ぶまれるのではないかと思います。
実施迫る株券電子化の残された課題

まず、株券電子化を実施することによって、

も、一つは、決済期間を短縮するのであれば、

までよりずっとやりやすくなるであろう。そ

れから、長い目で見れば今までよりも決済コスト
の削減につながると思います。

また、例えば、アジア市場からの上場を誘導す
るかという点については、ほかにも様々な要因も
あると思います。けれども、決済制度としてはほか
の先進国よりも一歩リードした制度であるといえ
ると思います。

ただ、日本に株式ができて以来の非常に大きな
改善であることは間違いないと思います。関係者
改革であることは間違いないと思います。関係者

であることは間違いないと思います。関係者

が悪いか、何を焦らなくてもいいか、どんなことを注意しておかな

らなくていいか、どんなことを注意しておかな

ければならないかということが知っておくことは

非常に重要なことになると思うます。従って、

周知啓発活動は引き続き重要なことだと思いま

す。

御清聴、ありがとうございました。（拍手）

若林常務理事
福本先生、どうもありがとうございます。

以上で私の報告を終わりさせていただきました。

あと八ヶ月余に迫っております株券の電子化を
めぐって幾つかの課題がございまますが、その問題
について、大変詳細で明快なお話を伺えたと

一〇九——
質問者
当社の場合は株式控除の扱いを経験していなかった。お受けしたと思う。

ページの株式控除の表の説明をもう少しいただきたい。ご承知の場合、今、御説明いただいた中で、一六の権利はこの権利を確認して、それを機構に手続きするんですか。義務設定というのは証券会社を必ず通じるんですか。その辺がよくわからないので。

で、よろしくお願いします。
福本 まず、株式控除の表ですか、実務上はほとんど違いないと言われています。あえて違いないと言わんとする三大阶段が残りまわる。
実施迫る株券電子化の残された課題

まして、租税懲罰のほうが優先される場合もある。処分の仕方としては、懲罰は競売で、譲渡担保のほうは任意だけでも、通常は任意処分の特約を結んでいるので、ここのほうほど変わりがないという説明がされております。

ですので、実際、どちらか優位でどちらか優位でないというのは、今の場合ほとんどありません。状況としては、ほとんど区別をしないで、どうやって分けるかといったら、難しいところですけれども、多くの場合は、認識としては、銀行は譲約式の形で株式を担保としてとっていて、解されていても、それでものところは詳しく分かりませんけれども、担保設定者の同意を得て、懲罰者が証券会社を通じて認可されるということが合計点であることである株主の同意が必要ですよなら、同意されていないことを確認する書面になっていると思いま

はどのように、質権設定をされる側のお客さんに対して、どうやって確認するんでしょうか。具体的にどのようにもかはちょっとわかりません。具体的にどのようなものかはちょっとわかりません。最終的にこの期間の二週間だけです。株主の同意が確認されなければなりません。
証券会社が見るようにですね。

福本 様式としては、具体的にどんなものかはわかりません。今、銀行のほうでお考えになってい
る末だと思います。多分、質権設定者の同意が
あることが確認できるようになっていると思いま
す。でないと、勝手に質権者が担保に入ることは
できません。個別に金銭債権の債権者が株主である担保設
定者の同意を得た、といった担保設定に来る場合は
注意が必要です。その場合は、株主の担保設定者
でなければならない口座移転できないことがある点に立ち
返った方がよいと思われます。

若林常務理事 ほかにいらっしゃいませんでしょ
うか。どうぞ、御遠慮なく御質問いただければと
思います。あるいは、御意見なり聞かせていただ
きたいと思います。

それでは、私から一問質問させていただきたい
がです。株式の電子化は、先生のお話をでは、先
進国の中でも日本が一歩先にしている分野だとい
うことで、非常に高く評価されるということだと思いま
すが、同時に、実施に向けての課題もまだあると
いうことですが、一般投資家の方に対して先生が
どういうメッセージを差し上げていたか、こ

証券レビュー 第48巻第5号

—112—
実施迫る株券電子化の残された課題

福本：一方注意しないといけないのは、自分の名義になっているかどうかだと思います。例えば、亡くなった方の名義になっているものであれば、今の段階であれ、株券を持っていることと適法な所持人として推定されますから、処分できますけれども、それから後はできなくなってしまうので、裏名義を見て、本当に自分の名前になったか、ひょっとしたら権利を失うことも可能性としてあれば、今の段階でこれは気をつけておかないと、裏名義を見たら、名義をよく確認していただくんだというのは、投資家の皆さんにとって一番重要な点だと思います。

若林常務理事：ありがとうございました。それでは、時間も参りましたので、今月の一講演は、「株券セミナー」を終わらせたので、福本先生、どうもありがとうございました。

福本：はい。そして、あるのかないのか、探究して福本は、はっきりさせておくなければならぬと思ってます。

（拍手）

（改まった）

（拍手）

若林常務理事：ありがとうございました。平成〇〇年四月七日に開催されました。
福本 葵 氏

略 歴

【学歴】
1989年3月 大阪大学法学部卒業
1994年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程入学
1996年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程進学
1999年3月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了

【学位】
博士（国際公共政策研究科）

【職歴】
1989年4月 住友信託銀行株式会社入社
1999年4月 財団法人日本証券経済研究所研究員
2004年4月 帝塚山大学法政策学部准教授（現在に至る）
2005年7月 財団法人日本証券経済研究所客員研究員（現在に至る）

【論文】
「実質的株主の特定」（『帝塚山法学』15号，2007）
「一般債の決済制度改革」（『帝塚山法学』13号，2006）
「国債のR T G S の現状と問題」（『証券経済研究』35号，2002）
「証券市場の制度的インフラストラクチャー──約定後経済行為の機能分析（上下）」（『証券経済研究』23,25号，2000）
実施迫る株券電子化の残された課題

帝塚山大学法政策学部
福本 葵

目次
1. 株券電子化前後の制度比較
2. 2009年1月5日までのスケジュール
3. 課題1 特別口座
4. 課題2 株式担保
5. 課題3 所在不明株主の株式売却制度
6. まとめ
1. paperless

Immobilization
in・mobilize・ation
動かさない
＝不動化
現在の保管振替制度

Dematerialization
de・materialize・ation
物質化させない
＝不発行化
電子化後の振替制度

1. 株券電子化前

発行会社
株主名簿管理人
株主名簿

実質株主名簿
実質株主通知
保管振替機構

証券会社
（顧客口座簿）
証券会社
銀行

株券の保持者
株主
株主
実施迫る株券電子化の残された課題

1. 株券電子化後（株式振替制度）

2. 2009年1月までのスケジュール

・参考資料
株券電子化に向けた周知・啓発活動計画
移行手続きのイメージ①
2. 特例期間と預託・交付請求禁止期間

・特例期間
（施行日の1ヶ月前の日〜施行日2週間前の前日）
略式質権者による株券の預託
承諾のない保護預り株券の預託
・預託・交付禁止期間
（施行日の2週前〜施行日前日）

・余裕を持って預託を
→旧商号株券はそのまま預託できない
→名義書換未了のまま株券紛失 → 株券失効制度
直前の事務負担は多大

3. 課題1 特別口座に関する問題

・特別口座とは
・名義書換未了株式（失念株）
・端株
・単元未満株式
3. 特別口座とは

・保管振替制度内にある株式  
  →  そのまま新制度へ

・株券で保管していた株式  
  →  特別口座へ

3. 特別口座とは

・配当や優待などの権利は保全
・売却できない
・担保設定できない
・制度開始前2週間は預託、売却できない
・制度開始後3週間は特別口座開設手続のため売却できない
3. 特別口座費用・開設場所

・開設場所
発行会社指定する信託銀行
（株式名簿管理人）など
銘柄毎に異なる
・費用 発行会社負担

3. 名義書換未了株式（失念株）

・名義書換未了そのまま特別口座へ
・特別口座→通常口座に移転させる場合
・名義株主と失念株主の共同請求
・判決等の添付
・利害関係人の利益を害する虞がないとして主務省令で定める場合
→ 時間とコストがかかる
権利保全されない場合もある
3. 端株

- 端株とは
  1に満たない株式（Ex. 0.1, 0.01）
  会社法で廃止
  約130残存会社 → 解消へ
- 端株主の少ない会社 → 現金買取
- 端株主の多い会社 → 株式分割で整数に → 特別口座で権利保全

3. 単元未満株

- 保管振替制度における単元未満株
  → 新制度の顧客口座へ
- 保管振替制度の外の単元未満株
  株券が発行されていないもの（登録株）
  株券が発行されているもの
  → いずれも特別口座へ
4. 課題2 株式担保

・質権か譲渡担保か
・現行の有価証券担保差入証は「担保として差し入れました」＝区別していない
・新制度では区別する
・処理方法が異なる（質権は質権者の質権口に記載、譲渡担保は保有口に記載）

4. 株式担保

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>質権</th>
<th>譲渡担保</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>法定か</td>
<td>典型担保権</td>
<td>非典型担保権</td>
</tr>
<tr>
<td>流質契約</td>
<td>原則禁止（商行為から生じる債権には解禁）</td>
<td>禁じられていない</td>
</tr>
<tr>
<td>租税債権との関係</td>
<td>租税債権が優先</td>
<td>納税者の財産によって徴収できなかった場合のみ</td>
</tr>
<tr>
<td>実行方法</td>
<td>競売（通常は任意処分の特約締結）</td>
<td>任意</td>
</tr>
</tbody>
</table>
4. 株式担保

質権の場合

1. 略式質
   • 交付
   • 配当や優待は株主である質権設定者へ

2. 登録質
   • 交付＋株主名簿に登録
   • 配当や優待も質権者へ

4. 株券電子化後の質権

Xの口座

保有口
A社株式
1000株→0株

③口座振替

②振替申請

株主X（質権設定者）

Yの口座

質権口
A社株式
0株→1000株

保有口

①質権設定契約
A社1000株を買入

Y銀行（質権者）
4. 株券電子化後の質権

- 保有口と質権口
- 質権口に記載
- 総株主通知には記載されない
  → 株主名簿には質権者の名前が記載されない
  = 略式質
- 質権者からの請求で株主名簿に記載
  = 登録質

4. 株券電子化後の譲渡担保

<table>
<thead>
<tr>
<th>Xの口座</th>
<th>③口座振替</th>
<th>Yの口座</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>保有口 A社株式 1000株→0株</td>
<td>質権口</td>
<td>保有口 A社株式 0株→1000株</td>
</tr>
</tbody>
</table>

20150912
4. 株券電子化後の譲渡担保

- 略式譲渡担保と登録譲渡担保
- 略式譲渡担保の場合は、予め担保設定者が特別株主の申出
- ＝総株主通知において担保権設定者を通知するよう申出（質権と原則例外が逆）

5. 課題3 所在不明株主の株式売却制度

- 所在不明株主とは
  ①5年間通知が届かない
  ②5年間配当を受け取っていない
- 所在不明株主の株式売却制度とは
  会社が所在不明株主の株式を処分できる
- 処分方法
  競売または売却
  売却の一つとして 会社が買受けてもよい
5. 所在不明株主の株式売却制度

- 取締役会で決議
- 異議申述公告（3ヶ月以上）
- 利害関係人は申出
- 申出がなかったら 株券を無効とする
- 売却代金は10年分別管理または供託 所に供託
- 10年後は会社の雑収入 供託した場合は国庫へ

5. 所在不明株主の株式売却制度

最近の実施会社例

<table>
<thead>
<tr>
<th>実施会社</th>
<th>異議申述公告掲載日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>帝人株式会社</td>
<td>2008.1.29</td>
</tr>
<tr>
<td>東武鉄道株式会社</td>
<td>2007.12.27</td>
</tr>
<tr>
<td>雪印乳業株式会社</td>
<td>2007.12.1</td>
</tr>
<tr>
<td>野村ホールディングス株式会社</td>
<td>2007.10.23  6022人</td>
</tr>
</tbody>
</table>
実施迫る株券電子化の残された課題

6.まとめ

・2009年1月実施
・課題1 特別口座に関するもの
・課題2 株式担保に関することもの
・課題3 所在不明株主の株式売却制度の実施
・周知・啓発活動の重要性
・円滑な移行のための準備
実施迫る株券電子化の残された課題